

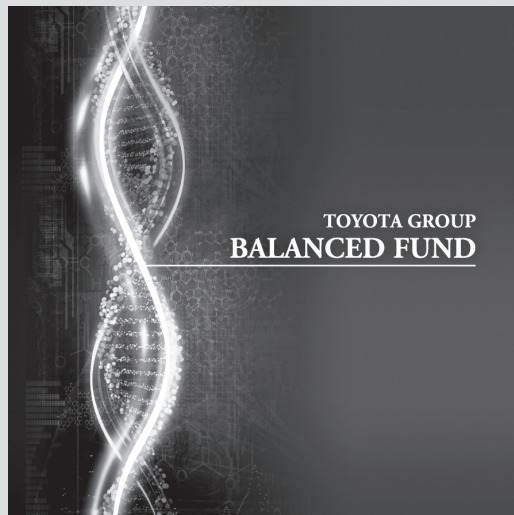
トヨタグループ・ バランスファンド (年1回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：トヨバラ年1

2018年11月14日から2019年11月13日まで

第6期 償還日：2019年11月13日



受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年11月13日に償還となりました。

当期の状況

償還価額(償還日)	11,506円47銭
純資産総額(償還日)	125百万円
騰落率(当期)	+6.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,809円
-----	---------

償 還 日	11,506円47銭
-------	------------

騰 落 率	+6.5%
-------	-------

基準価額の主な変動要因(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分調整を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社のことをいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)のことをいいます。

上昇要因

- 期を通してみれば、トヨタ関連株式の株価が全般に上昇したこと
- 期を通してみれば、社債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 期を通してみれば、米ドルや豪ドルが円に対して下落したこと

1万口当たりの費用明細（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	118円	1.089%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,795円です。
（投信会社）	(57)	(0.528)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(57)	(0.528)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.016)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(1)	(0.006)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	121	1.118	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

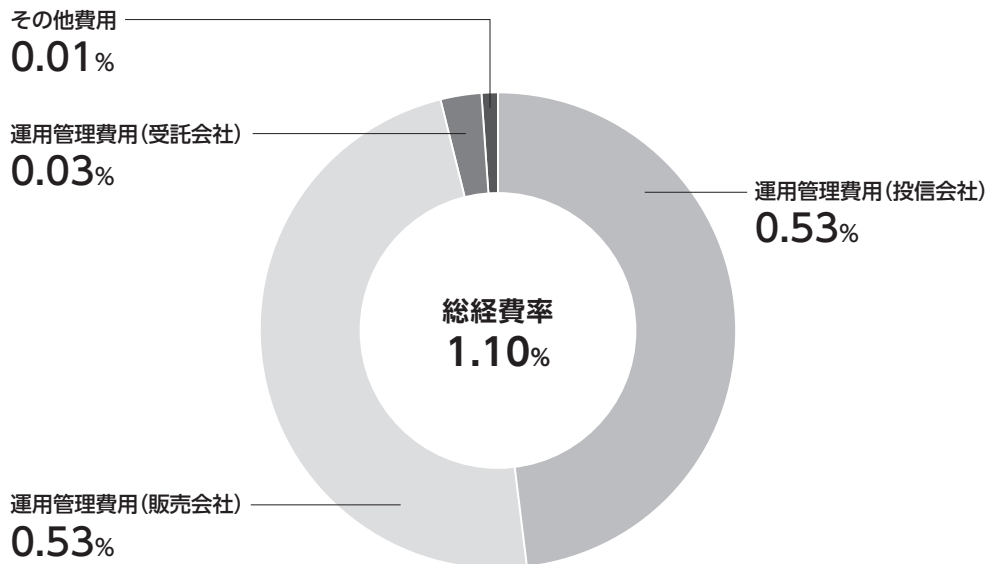
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年11月13日から2019年11月13日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2014年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2014.11.13 決算日	2015.11.13 決算日	2016.11.14 決算日	2017.11.13 決算日	2018.11.13 決算日	2019.11.13 償還日
基準価額 (円)	10,755	11,595	10,355	11,760	10,809	11,506.47
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.8	-10.7	13.6	-8.1	6.5
純資産総額 (百万円)	158	230	187	170	142	125

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では、米ドル、豪ドルが円に対してそれぞれ下落しました。

国内株式

期初から年末にかけては、米国株の下落、米ドル安・円高などを受け、国内株式も下落しました。年明け以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げに対して慎重姿勢に転じたことを好感して米国株式が反発したこと、米ドルが円に対して持ち直したこと等もあり、4月中旬にかけて国内株式も持ち直す動きとなりました。ただし先行きの企業業績に対する慎重な見方などを背景に国内株式の戻りは限定的でした。5月はトランプ政権が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことで国内株式は下落しました。6月から7月下旬にかけては米国の利下げ期待の高まりなどを背景とした海外株式の上昇に連れて株価が上昇基調で推移しましたが、一方で円の上昇に伴う企業業績への懸念等が上値を抑制する要因となりました。米国は7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。8月以降は、米国が対中関税第4弾の導入を表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、国内株式は下落しました。その後、9月から償還日にかけては、

米中の貿易交渉進展に対する期待等を背景に、株価は大きく上昇しました。10月には米中貿易交渉において、部分合意がなされました。

当期のT O P I X（東証株価指数）は、期首に比べて3.8%上昇しました。

トヨタ自動車の株価は、期首に比べて15.1%上昇しました。

外国債券

米回国債利回りは、期を通して低下しました。期首から年末にかけては、欧州や中国での経済指標の悪化や、原油価格の下落を受けて低下しました。12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）では、2018年で4回目の政策金利の引上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下要因となりました。年明け以降、しばらくもみあいが続きましたが、3月のF O M Cでバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことを受け、将来的な利下げ見通しが広がり、金利は再び低下しました。その後も、米中貿易摩擦に対する警戒感等を背景に、利回りは8月後半まで低下基調で推移し

ました。9月以降は米中貿易交渉進展への期待などを背景に、株価が反発したこともあり、債券利回りは一進一退で推移した後、償還日に向けて上昇しました。

オーストラリア国債利回りは、期初から8月後半にかけて低下基調で推移しました。米中貿易摩擦に対する懸念や、オーストラリア経済に対する慎重な見方、6月、7月のRBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利の引下げなどが、オーストラリア国債利回りの低下要因となりました。8月後半から償還日にかけては、米中貿易交渉進展期待の高まりを受け、一進一退で推移した後、償還日に向けて利回りは上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば縮小しました。世界的な株価の下落を背景に年末にかけては投資家のリスク回避姿勢が高まり、拡大しましたが、年明け以降は、FRBのハト派（景気を重視する立場）的な金融政策へのシフトを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、社債に対する投資家の需要は根強く資金流入が続きました。

その結果、社債利回りも期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首3.04%から償還日1.74%へ低下し、オーストラリア5年国債利回りは期首2.30%から償還日0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初からしばらくはみあい推移しましたが、12月に米国株式市場が大幅に下落したことを受けて、年初にかけて米ドルが大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが円に対して反発する展開となりました。5月から8月後半にかけては、FRBによる利下げ観測に伴う日米金利差の縮小観測や、米中貿易摩擦に対する懸念等が、米ドルの売り材料となり、米ドルは下落基調で推移しました。9月から償還日にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したこともあり、米ドルは償還日まで反発上昇する展開となりました。

豪ドル・円相場は、RBAの政策金利引下げに加え、米中貿易摩擦への懸念等が豪ドルに対する下押し圧力となり、期初から8月後半にかけて豪ドルは円に対して下落基調で推移しました。9月以降は米中貿易摩擦への懸念が後退したこともあり、償還日にかけて、豪ドルが上昇する展開となりました。

当期の米ドル・円は期首113円67銭から償還日108円93銭と4円74銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は期首81円49銭から償還日74円43銭と7円06銭の豪ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

当ファンド

ハイブリッドナビ戦略においては、期初は株式に対する弱気局面と判断し、株式マザー 25%程度、債券マザー 50%程度、現預金 25%程度の組入れとしました。

2018年10月以降株式市場が大きく調整する中で、リスク態度指数も下落していましたが、2019年1月になると、米国が政策金利の引上げを急がないなど金融緩和的な姿勢に転じると株式市場は急反発し、リスク態度指数も反転上昇に向かいました。その動きが継続する可能性の高まった2月上旬に、株式に対する強気局面への移行期入りとの判断から、組入比率を株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度に変更しました。さらに3月下旬には、リスク態度指数の上昇基調が定着したため、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度に変更しました。

7月になると、景気や企業業績への懸念から日欧で株価が伸び悩む一方、金融緩和の強化を背景に債券価格が上昇を続けたことから、リスク態度指数は低下に向かう動きが見られました。そのため、市場は株式が債券に比べ選好されにくい局面に入ったと判断し、8月には組入比率を株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度に変更しました。しかしその後、米中通商協議の進展期待が高まったこ

とを受け、グローバルに株価は上昇し、債券価格は下落したことで、9月にリスク態度指数は反発から上昇に転じました。そして10月末には、リスク態度指数の上昇基調が定着したことから、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度に変更しました。

11月上旬に、償還に向けマザーファンドを売却して現金化を行い、13日に償還を迎えました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

●リバランス

運用の基本方針により四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2018年12月末、2019年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

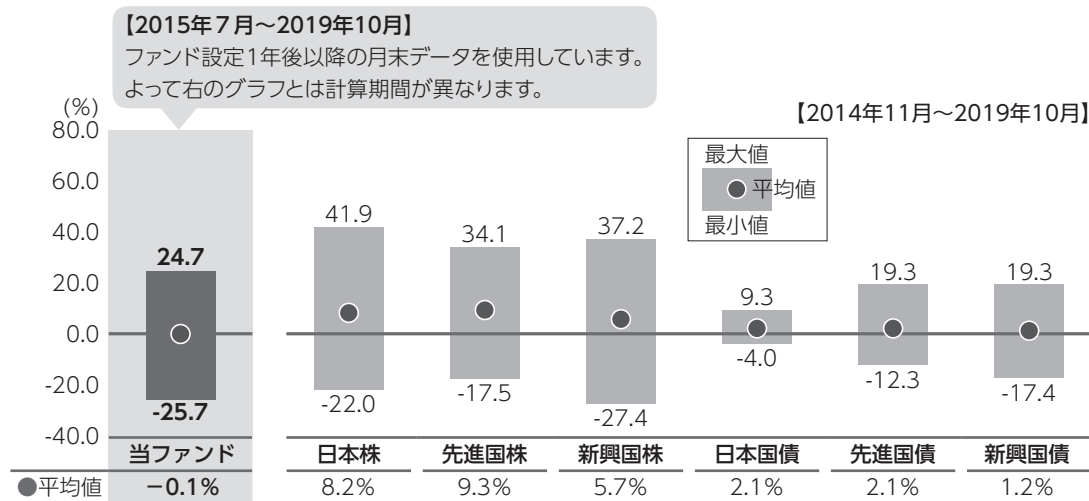
約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月3日から2019年11月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

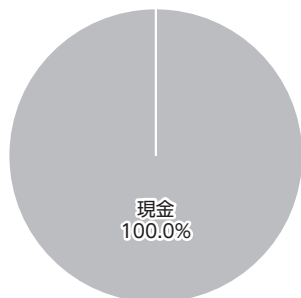
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年11月13日)

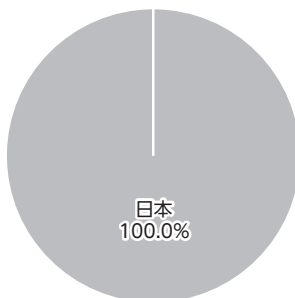
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

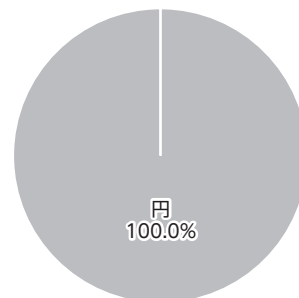
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	125,126,392
受益権総口数 (口)	108,744,360
1万口当たり基準価額 (円)	11,506.47

※当期における、追加設定元本額は14,928,495円、解約元本額は37,909,436円です。

7 償還を迎えて

2014年7月3日に設定いたしました当ファンドは、2019年11月13日に満期償還を迎えました。皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。